

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

上場取引所 東大名福札

コード番号 5631

URL <http://www.jsw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田昌久

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 渡邊久郎

TEL (03) 5745-2001

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日



(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	110,393	12.0	16,720	65.0	16,075	60.7	9,548	67.5
18年9月中間期	98,550	25.9	10,133	135.7	10,001	172.2	5,700	154.8
19年3月期	207,138	19.5	24,678	91.7	23,459	99.3	12,515	90.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	72	—	—
18年9月中間期	15	35	—	—
19年3月期	33	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 22百万円 18年9月中間期 16百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	236,661		81,695		34.4	219	41	
18年9月中間期	218,398		68,001		31.0	182	64	
19年3月期	232,444		75,621		32.4	203	09	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 81,457百万円 18年9月中間期 67,811百万円 19年3月期 75,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	13,829		△ 3,203		△ 6,916		31,204	
18年9月中間期	15,691		△ 2,016		△ 7,547		24,301	
19年3月期	35,630		△ 9,599		△ 16,750		27,472	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	9	00
20年3月期	4	50	9	00
20年3月期(予想)	—	—	4	50

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	218,000	5.2	28,500	15.5	27,000	15.1	15,000	19.8	40	40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 除外 1社（日鋼システムエンジニアリング(株)）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行株式総数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 371,463,036株 18年9月中間期 371,463,036株 19年3月期 371,463,036株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 214,089株 18年9月中間期 173,564株 19年3月期 190,337株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	94,428	11.4	15,260	59.7	14,928	51.0	8,644	44.3
18年9月中間期	84,771	31.0	9,557	187.4	9,888	203.1	5,990	175.3
19年3月期	177,493	21.9	22,823	113.2	21,912	114.3	12,233	103.0

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	23	29
18年9月中間期	16	13
19年3月期	32	95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	219,272	75,023	34.2	202	08
18年9月中間期	199,790	62,926	31.5	169	48
19年3月期	215,693	69,907	32.4	188	29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 75,023百万円 18年9月中間期 62,926百万円 19年3月期 69,907百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	190,000	7.0	26,500	16.1	25,500	16.4	14,000	14.4	37	71

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・中間連結決算の結果を受けて前回の業績予想（9月19日開示）に比し、連結営業利益700百万円・経常利益800百万円・当期利益500百万円夫々増額修正しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資や雇用情勢の改善があるなど、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高止まりや原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の停滞懸念があるなど、不透明感が依然として残っております。

このような情勢の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008 改」において、「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSR の推進」を重点目標に掲げ事業活動を展開し、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を積極的に推し進めるとともに、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュフローの改善等の経営施策に取り組みました結果、予定を上回る業績を達成し、前期に引続き順調に推移しました。

この結果、当中間期の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において石油精製用圧力容器やクラッド鋼板・鋼管ならびに発電プラント用部材が堅調に推移したほか、機械製品関連事業においては樹脂製造・加工機械やプラスチック射出成形機が好調でありましたため、前年同期比 13% 増の 1,358 億 13 百万円となりました。

売上高につきましては鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼板・鋼管が伸長したほか、機械製品関連事業において樹脂製造機械、プラスチック射出成形機が増加した結果前年同期比 12% 増の 1,103 億 93 百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加のみならず、好調な受注に支えられた操業度向上、調達コストの改善等によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益は前年同期比 65% 増の 167 億 20 百万円、経常利益は前年同期比 61% 増の 160 億 75 百万円、中間純利益は前年同期比 68% 増の 95 億 48 百万円となりました。

② 事業の種類別セグメント毎の状況

(鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては鋳鍛鋼部門の電子材料用素材は減少したものの、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管および淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前年同期比 18% 増の 714 億 29 百万円となりました。

売上高につきましても発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼管・鋼板とも順調に推移いたしました結果、前年同期比 23% 増の 470 億 11 百万円となりました。

営業利益は、受注・売上の増加による増産効果ならびに製造コストの改善および原材料価格の上昇はあったもののそれに対応した代価の是正により前年同期比 103%増の 127 億 94 百万円となりました。

(機械製品関連事業)

受注高につきましては、IT 関連機器および風力発電機器が一時的に減少したものの、樹脂製造・加工機械ならびにプラスチック射出成形機が堅調に推移した結果前年同期比 8%増の 634 億 45 百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの計画延期により IT 関連機器が減少したものの、中国・中東アジア向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向プラスチック射出成形機等が順調に伸長した結果、前年同期比 7%増の 624 億 44 百万円となりました。

営業利益は、売上の増加および生産性向上により前年同期比 10%増の 65 億 57 百万円となりました。

(地域開発関連事業)

前期に分譲事業による一時的な受注・売上増があった関係で今中間期の受注高は前年同期比 20%減の 9 億 39 百万円、売上高は前年同期比 57%減の 9 億 37 百万円となりました。営業利益は前年同期比 38%減の 3 億 54 百万円となりました。

③当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の停滞懸念や国際的な金融不安の高まり、ならびに原材料・原油価格の高止まりでの推移等の懸念材料はあるものの、しばらくは緩やかな景気回復の構図が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008 改」に基づき事業を展開しております。その業績見通しでは、電力・石油・天然ガスなどの世界的なエネルギー需要に支えられた鉄鋼製品関連事業の堅調さが継続するものと予想され、一方、機械製品関連事業においても中国・中東を中心とした樹脂製造・加工機械の需要は底堅く推移するものと予想されます。

損益面につきましては、建物および附属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したほか、減価償却制度の変更に伴い、償却負担が一時的に増加するものの、これらを高付加価値製品の増加、コストダウン、増産効果等により吸収し、改訂中計初年度は計画値を上回る、連結売上高 2,180 億円、連結営業利益 285 億円、連結経常利益 270 億円、連結当期純利益 150 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概要

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	15,691	13,829	△ 1,862
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,016	△ 3,203	△ 1,187
財務活動によるキャッシュフロー	△ 7,547	△ 6,916	631
為替換算差額	△ 6	21	27
現金及び現金同等物の増減額	6,121	3,731	△ 2,390
現金及び現金同等物の期末残高	24,301	31,204	6,903
借入金及び社債の期末残高	41,259	28,546	△ 12,713

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豊富な営業キャッシュ・フローを創出できたことにより、設備投資や外部有利子負債の削減をまかなった上で、前期に比べ3億7,310百万円増加して31億2,400百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動により回収された資金は13億8,290百万円(前年同期は15億9,100百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要3億9,550百万円(前年同期は3億5,100百万円)と法人税等の納付による支出7億6,000百万円(前年同期は3億2,400百万円)を税金等調整前中間純利益16億9,600百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異償却費、或いは買入債務の増加・前受金の受領などが大幅に上回ったことによります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3億2,000百万円(前年同期は2億1,600百万円の支出)となりました。主な要因は、遊休地の売却や有価証券の売却による収入3億4,300百万円があった一方、生産効率向上の為の有形固定資産の取得による支出5億8,400百万円等であります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、6億9,160百万円(前年同期は7億5,470百万円の支出)となりました。これは主に、長短借入金・子会社社債の返済4億4,100百万円(前年同期は4億2,000百万円の返済)と株主への配当を反映したものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月	平成19年3月		平成20年3月
	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	33.5%	31.0%	32.4%	34.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	151.6%	137.4%	226.3%	299.2%
債務償還年数(年)	8.0年	2.6年	0.9年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1倍	45.4倍	47.8倍	59.8倍

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー(年間)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

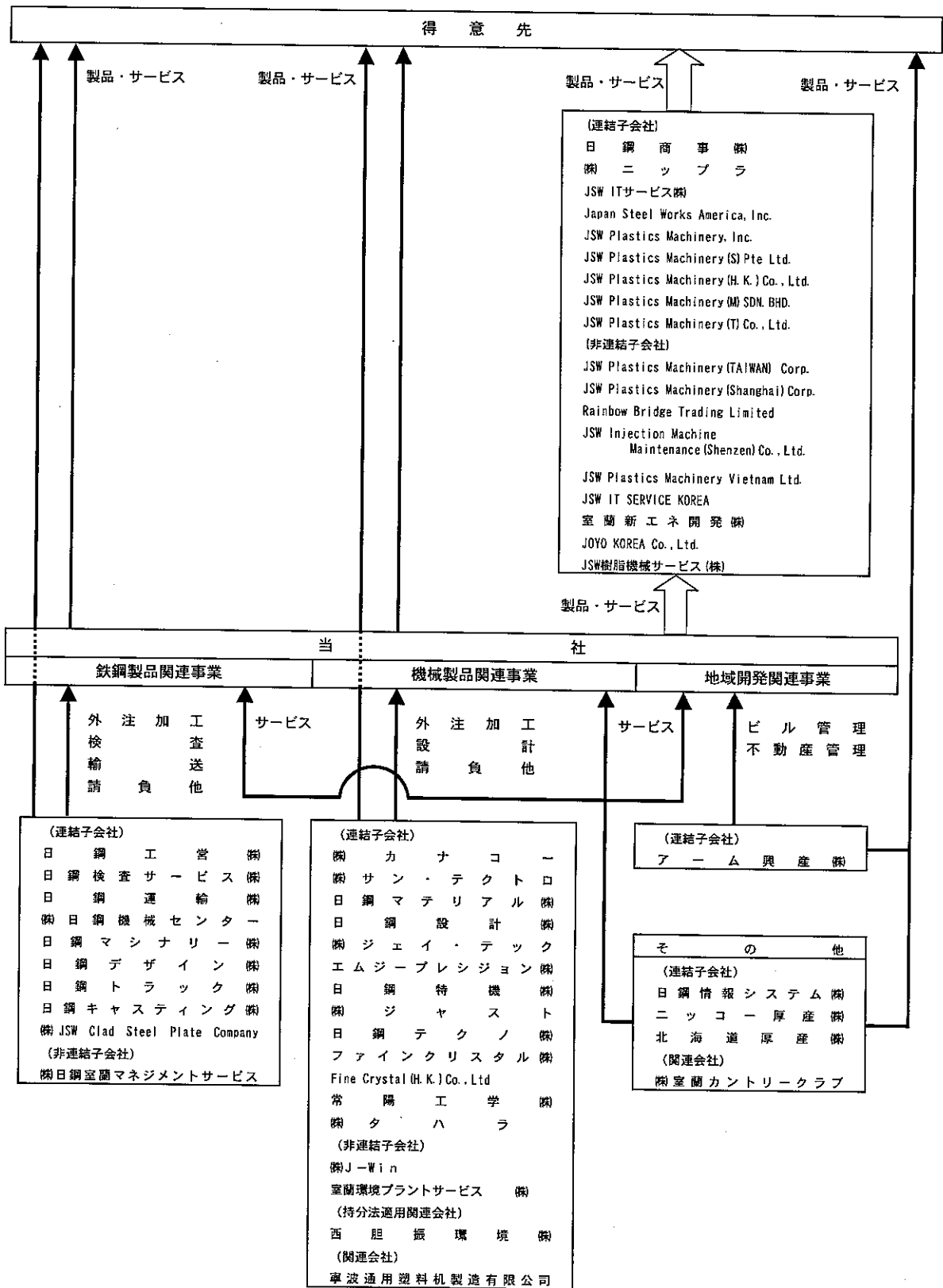
当社は、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当金につきましては、上記方針を勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます。年間配当につきましては、期末配当4円50銭を含め9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに47社の子会社(連結35社、非連結12社)及び3社の関連会社(持分法適用1社)により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 14 日開示) により開示しております内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jsw.co.jp/ir/pdf/20070514kessantan.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (A) (H18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (B) (H19年 9月30日現在)	対前年比増減 (B) - (A)	前連結会計年度末 (H19年 3月31日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	24,714	31,625	6,911	27,881
2 受取手形及び売掛金	57,064	51,326	△ 5,738	53,753
3 たな卸資産	54,071	62,176	8,105	58,228
4 前渡金	2,964	2,495	△ 469	1,935
5 前払費用	731	349	△ 382	316
6 繰延税金資産	2,558	4,189	1,631	3,631
7 未収入金	527	256	△ 271	828
8 その他 貸倒引当金	345 △ 379	1,228 △ 290	883 89	1,505 △ 305
流動資産合計	142,598	153,356	10,758	147,774
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	27,396	28,409	1,013	28,466
(2) 機械装置及び運搬具	13,862	14,778	916	15,380
(3) 工具・器具・備品	2,038	2,236	198	2,733
(4) 土地	9,694	9,712	18	10,154
(5) 建設仮勘定	1,770	4,224	2,454	1,907
有形固定資産計	54,763	59,362	4,599	58,642
2 無形固定資産	1,310	625	△ 685	1,578
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	14,031	17,121	3,090	18,086
(2) 長期前払費用	495	309	△ 186	423
(3) 更生債権等	18	16	△ 2	15
(4) 繰延税金資産	1,344	1,429	85	1,368
(5) その他 貸倒引当金	3,957 △ 122	4,579 △ 139	622 17	4,692 △ 137
投資その他の資産計	19,725	23,317	3,592	24,449
固定資産合計	75,799	83,305	7,506	84,670
資産合計	218,398	236,661	18,263	232,444

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (A) (H18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (B) (H19年 9月30日現在)	対前年比増減 (B) - (A)	前連結会計年度末 (H19年 3月31日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	48,159	50,140	1,981	49,532
2 短期借入金	11,328	7,121	△ 4,207	6,611
3 1年内返済長期借入金	8,137	4,535	△ 3,602	7,061
4 1年内償還社債	30	30	—	30
5 未払法人税等	3,667	8,590	4,923	7,317
6 未払費用	9,055	9,578	523	11,983
7 前受金	26,174	31,206	5,032	29,405
8 その他	6,850	10,678	3,828	9,936
流動負債合計	113,404	121,880	8,476	121,877
II 固定負債				
1 社債	10,045	10,015	△ 30	10,030
2 長期借入金	11,719	6,844	△ 4,875	8,344
3 繰延税金負債	2,929	3,361	432	4,044
4 長期預り保証金	6,518	7,170	652	6,556
5 退職給付引当金	4,022	4,992	970	4,559
6 その他	1,758	700	△ 1,058	1,410
固定負債合計	36,992	33,085	△ 3,907	34,945
負債合計	150,397	154,965	4,568	156,823
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	19,694	19,694	—	19,694
2 資本剰余金	5,422	5,422	—	5,422
3 利益剰余金	39,198	52,226	13,028	46,019
4 自己株式	△ 41	△ 101	△ 60	△ 59
株主資本合計	64,272	77,241	12,969	71,077
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4,958	5,593	635	5,808
2 繰延ヘッジ損益	△ 1,264	△ 1,305	△ 41	△ 1,364
3 為替換算調整勘定	△ 155	△ 72	83	△ 118
評価・換算差額等合計	3,538	4,215	677	4,325
III 少数株主持分	190	238	48	218
純資産合計	68,001	81,695	13,694	75,621
負債及び純資産合計	218,398	236,661	18,263	232,444

(2) 比較中間連結損益計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成19年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	対前年比増減	前連結会計年度
	自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	自 H19年 4月 1日 至 H19年 9月30日	(B) - (A)	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日
I 売 上 高	98,550	110,393	11,843	207,138
II 売 上 原 価	75,806	79,743	3,937	156,545
売 上 総 利 益	22,743	30,650	7,907	50,592
III 販売費及び一般管理費				
1 販 売 直 接 費	4,319	4,802	483	8,630
2 販売間接費及び一般管理費	8,290	9,127	837	17,283
販売費及び一般管理費計	12,610	13,929	1,319	25,914
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	10,133 (10.3%)	16,720 (15.1%)	6,587	24,678 (11.9%)
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	9	48	39	50
2 受 取 配 当 金	123	182	59	179
3 持分法による投資利益	16	22	6	38
4 雑 収 益	659	342	△ 317	1,124
営 業 外 収 益 計	808	595	△ 213	1,393
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	338	251	△ 87	633
2 退職給付会計基準変更時差異	346	346	—	693
3 雑 損 失	255	642	387	1,284
営 業 外 費 用 計	940	1,240	300	2,612
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	10,001 (10.1%)	16,075 (14.6%)	6,074	23,459 (11.3%)
VI 特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益	30	1,940	1,910	31
2 投資有価証券売却益	8	—	△ 8	2
3 関係会社株式売却益	—	118	118	—
4 そ の 他	—	—	—	8
特 別 利 益 計	38	2,058	2,020	41
VII 特 別 損 失				
1 固 定 資 産 売 却 損	2	1	△ 1	6
2 固 定 資 産 廃 却 損	202	510	308	944
3 販売用不動産評価損	21	—	△ 21	21
4 投資有価証券等評価損	1	17	16	6
5 本 社 移 転 諸 掛	—	149	149	—
6 PCB 処理対策費用	—	—	—	277
7 そ の 他	—	757	757	10
特 別 損 失 計	228	1,437	1,209	1,266
税金等調整前中間(当期)純利益	9,812	16,696	6,884	22,235
法人税、住民税及び事業税	3,745	8,330	4,585	9,761
法 人 税 等 調 整 額	361	△ 1,196	△ 1,557	△ 63
少 数 株 主 利 益	5	14	9	21
中 間 (当 期) 純 利 益	5,700	9,548	3,848	12,515

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

①前中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△28	60,557	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
中間連結会計期間中の変動額	自己株式の取得			△13	△13						△13
	剰余金の配当			△1,856	△1,856						△1,856
	役員賞与			△115	△115						△115
	中間純利益			5,700	5,700						5,700
	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△474	△1,264	△18	△1,756	3
合計	—	—	3,723	△13	3,714	△474	△1,264	△18	△1,756	3	1,961
平成18年9月30日残高	19,694	5,422	39,198	△41	64,272	4,958	△1,264	△155	3,538	190	68,001

②当中間連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△59	71,077	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621
中間連結会計期間中の変動額	自己株式の取得			△42	△42						△42
	剰余金の配当			△3,341	△3,341						△3,341
	中間純利益			9,548	9,548						9,548
	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△215	59	45	△109	19
合計	—	—	6,206	△42	6,164	△215	59	45	△109	19	6,074
平成19年9月30日残高	19,694	5,422	52,226	△101	77,241	5,593	△1,305	△72	4,215	238	81,695

③前連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△28	60,557	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
前連結会計年度中の変動額	自己株式の取得			△31	△31						△31
	自己株式の処分		0		0						0
	連結子会社の増加			6		6					6
	剰余金の配当			△1,856		△1,856					△1,856
	役員賞与			△115		△115					△115
	当期純利益			12,515		12,515					12,515
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						375	△1,364	19	△969	31
合計	—	0	10,550	△31	10,519	375	△1,364	19	△969	31	9,581
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△59	71,077	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	対前年比増減	前連結会計年度
		自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	自 H19年 4月 1日 至 H19年 9月30日	(B) - (A)	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		9,812	16,696	6,884	22,235
減価償却費		2,213	4,279	2,066	4,691
のれんの償却額		166	951	785	359
受取利息及び受取配当金		△ 133	△ 231	△ 98	△ 230
支払利息		354	251	△ 103	633
持分法による投資利益		△ 16	△ 22	△ 6	△ 38
販売用不動産評価損		21	7	△ 14	21
投資有価証券等評価損		2	17	15	6
投資有価証券売却益		△ 8	—	8	△ 2
会計基準変更時差異償却		386	386	—	772
有形・無形固定資産廃却損		202	510	308	944
有形固定資産売却損益		△ 28	△ 1,938	△ 1,910	△ 25
営業債権の減少額		4,950	5,550	600	11,464
営業債務の増加又は減少額(△)		6,134	△ 2,313	△ 8,447	9,618
たな卸資産の増加額		△ 3,510	△ 3,955	△ 445	△ 7,666
その他の		△ 1,134	678	1,812	△ 850
小計		19,413	20,867	1,454	41,932
利息及び配当金の受取額		149	252	103	253
利息の支払額		△ 346	△ 231	115	△ 649
法人税等の支払額		△ 3,524	△ 7,060	△ 3,536	△ 5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,691	13,829	△ 1,862	35,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の償還による収入		—	201	201	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 1,666	△ 5,884	△ 4,218	△ 6,497
有形・無形固定資産の売却による収入		41	2,531	2,490	54
投資有価証券の取得による支出		△ 193	△ 97	96	△ 2,026
投資有価証券の売却による収入		31	700	669	35
長期預り保証金返還による支出		△ 102	△ 102	0	△ 389
非連結子会社設立による支出		△ 105	△ 100	5	△ 11
子会社株式取得による支出		—	—	—	△ 745
その他の		△ 22	△ 451	△ 429	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,016	△ 3,203	△ 1,187	△ 9,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増加減少額		△ 1,494	510	2,004	△ 6,211
長期借入金の返済による支出		△ 4,185	△ 4,026	159	△ 8,636
社債償還による支出		△ 15	△ 15	—	△ 30
配当金の支払額		△ 1,840	△ 3,341	△ 1,501	△ 1,845
自己株式の取得による支出		△ 13	△ 42	△ 29	△ 31
その他の		2	△ 2	△ 4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,547	△ 6,916	631	△ 16,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	21	27	12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,121	3,731	△ 2,390	9,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,179	27,473	9,294	18,179
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高		24,301	31,204	6,903	27,472

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

(日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)

なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。

(2) 非連結子会社の数 12社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他11社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、府中熱供給(株)を売却したことにより、前連結会計年度に比し1社減少しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産 ……主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産 ……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③完成工事補償引当金 ……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。
 また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。
 金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。
- ③ヘッジ方針
 輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 また、当企業集団で当該取引を利用するのは当社のみであります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。
5. のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

建物及び建物附属設備

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用していましたが、当中間連結会計期間より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の遡増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画「J-2008(改)」に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,362百万円増加し、営業利益は887百万円減少、経常利益及び税金等調整前中間純利益は888百万円減少しております。

(7) 追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益は124百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は253百万円減少しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	11,368 百万円
担保に係る債務の金額	3,669 百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	98,361 百万円
(3) 保証債務残高	1,727 百万円
(4) 受取手形割引高	23 百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	98 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額	1,608 百万円
----------	-----------

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前中間連結会計 期間末株式数	当中間連結会計 期間末株式数	前連結会計年 度末株式数	摘	要
発行済株式					
普通株式	371,463	371,463	371,463		
合 計	371,463	371,463	371,463		
自己株式					
普通株式	173	214	190		
合 計	173	214	190		

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月 28日定時株 主総会	普通株式	3,341百万円	9円	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月 19日 取締役会	普通株式	1,670百万円	利益剰余金	4.50円	平成19年9月 30日	平成19年12 月10日

4. 中間連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H18/9末	H19/9末	H19/3末
現金及び預金勘定	24,714	31,625	27,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 413	△ 421	△ 408
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	—	—	—
現金及び現金同等物	24,301	31,204	27,472

5. 開示の省略

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,150	58,223	2,176	98,550	—	98,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,029	78	4	1,113	(1,113)	—
計	39,179	58,302	2,180	99,663	(1,113)	98,550
営業費用	32,879	52,353	1,607	86,840	1,575	88,416
営業利益	6,300	5,948	572	12,822	(2,688)	10,133

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,011	62,444	937	110,393	—	110,393
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	896	179	38	1,113	(1,113)	—
計	47,908	62,623	975	111,507	(1,113)	110,393
営業費用	35,113	56,065	621	91,801	1,872	93,673
営業利益	12,794	6,557	354	19,706	(2,985)	16,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品 発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品 プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械

..... ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業

..... 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 2,704百万円

当中間連結会計期間 2,915百万円

前連結会計年度 5,616百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,895	1,851	1,803	98,550	-	98,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,774	54	414	3,243	(3,243)	-
計	97,669	1,905	2,218	101,793	(3,243)	98,550
営 業 費 用	84,736	1,938	2,127	88,802	(385)	88,416
営業利益又は損失(△)	12,932	△ 32	90	12,991	(2,857)	10,133

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,601	1,550	2,241	110,393	-	110,393
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,885	73	473	3,432	(3,432)	-
計	109,487	1,624	2,714	113,825	(3,432)	110,393
営 業 費 用	90,204	1,460	2,616	94,281	(608)	93,673
営 業 利 益	19,282	163	98	19,543	(2,823)	16,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	-	207,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	-
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営 業 費 用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営 業 利 益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国

(2) 日本を除くアジア……中国(含む香港)、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前中間連結会計期間は2,704百万円、当中間連結会計期間は2,915百万円、前連結会計年度は5,616百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	20,680	4,257	14,756	39,694
2 連結売上高				98,550
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	4.3	15.0	40.3

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	22,740	6,318	22,334	51,393
2 連結売上高				110,393
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	5.7	20.2	46.6

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	41,448	6,630	37,842	85,921
2 連結売上高				207,138
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	18.3	41.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 東アジア……中国、韓国、台湾

(3) その他……シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	38,150		47,011		76,305	
機械製品関連事業	58,199		62,422		127,832	
地域開発関連事業	2,176		937		2,965	
合計	98,525		110,372		207,104	

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	鉄鋼製品関連事業	60,306	102,988	71,429	131,645	102,700
機械製品関連事業	58,475	89,580	63,445	86,995	124,118	85,994
地域開発関連事業	1,169	726	939	756	1,985	754
合計	119,950	193,295	135,813	219,396	228,804	193,976

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	38,150		47,011		76,305	
機械製品関連事業	58,223		62,444		127,866	
地域開発関連事業	2,176		937		2,965	
合計	98,550		110,393		207,138	

9. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり純資産額 182円64銭 1株当たり中間純利益金額 15円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 219円41銭 1株当たり中間純利益金額 25円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 203円09銭 1株当たり当期純利益金額 33円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	5,700	9,548	12,515
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,700	9,548	12,515
普通株式の期中平均株式数	371,298,390株	371,260,114株	371,290,588株

5. 中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) (H18年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H19年 9月30日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)	前事業年度 (H19年 3月31日現在)
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	18,038	25,505	7,467	22,021
2 受 取 手 形	4,238	5,276	1,038	3,527
3 売 掛 金	50,200	41,795	△ 8,405	45,929
4 製 品	126	95	△ 31	117
5 仕 掛 品	42,706	51,892	9,186	48,444
6 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	3,458	3,553	95	3,242
7 前 渡 金	2,197	1,581	△ 616	1,095
8 繰 延 税 金 資 産	1,278	2,789	1,511	2,273
9 未 収 入 金	930	1,510	580	1,594
10 そ の 他	1,757	2,810	1,053	3,064
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 60	9	△ 64
流 動 資 産 合 計	124,863	136,750	11,887	131,246
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	22,395	23,387	992	23,194
(2) 構 築 物	3,746	3,868	122	4,023
(3) 機 械 装 置	13,190	14,163	973	14,670
(4) 車 両 運 搬 具	122	205	83	197
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,802	1,958	156	2,472
(6) 土 地	9,128	8,706	△ 422	9,129
(7) 建 設 仮 勘 定	1,429	4,037	2,608	1,896
有 形 固 定 資 産 計	51,815	56,327	4,512	55,584
2 無 形 固 定 資 産	174	344	170	366
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867	16,666	2,799	17,130
(2) 関 係 会 社 株 式	6,665	5,458	△ 1,207	7,385
(3) 前 払 年 金 資 産	—	1,193	1,193	1,679
(4) そ の 他	2,462	2,583	121	2,350
貸 倒 引 当 金	△ 59	△ 51	8	△ 50
投 資 そ の 他 の 資 産 計	22,936	25,850	2,914	28,495
固 定 資 産 合 計	74,926	82,522	7,596	84,447
資 産 合 計	199,790	219,272	19,482	215,693

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) (H18年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H19年 9月30日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)	前事業年度 (H19年 3月31日現在)
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形	21,722	24,279	2,557	24,280
2 買 掛 金	24,787	25,128	341	24,516
3 短 期 借 入 金	8,660	4,980	△ 3,680	4,980
4 1年内返済長期借入金	7,988	4,396	△ 3,592	6,922
5 未 払 金	1,774	1,595	△ 179	2,275
6 未 払 費 用	7,045	7,624	579	9,669
7 未 払 法 人 税 等	3,105	7,671	4,566	6,530
8 前 受 金	24,038	30,308	6,270	27,901
9 設 備 関 係 支 払 手 形	2,964	4,720	1,756	4,494
10 そ の 他	1,916	4,781	2,865	3,643
流動負債合計	104,003	115,485	11,482	115,212
II 固 定 負 債				
1 社 債	10,000	10,000	-	10,000
2 長 期 借 入 金	11,393	6,657	△ 4,736	8,095
3 繰 延 税 金 負 債	2,900	3,329	429	4,008
4 長 期 預 り 保 証 金	6,136	6,782	646	6,078
5 退 職 給 付 引 当 金	895	1,575	680	1,298
6 そ の 他	1,533	419	△ 1,114	1,092
固定負債合計	32,859	28,762	△ 4,097	30,573
負債合計	136,863	144,248	7,385	145,786
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	19,694	19,694	-	19,694
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	5,421	5,421	-	5,421
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	0	1	1	1
資本剰余金合計	5,422	5,422	-	5,422
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	3,236	3,236	-	3,236
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
固定資産圧縮積立金	3,154	3,002	△ 152	3,086
別 途 積 立 金	14,900	22,900	8,000	14,900
繰 越 利 益 剰 余 金	12,922	16,620	3,698	19,233
その他利益剰余金計	30,976	42,523	11,547	37,219
利益剰余金合計	34,213	45,759	11,546	40,456
4 自 己 株 式	△ 41	△ 101	△ 60	△ 59
株主資本合計	59,287	70,775	11,488	65,514
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 その他有価証券評価差額金	4,902	5,553	651	5,758
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,264	△ 1,305	△ 41	△ 1,364
評価・換算差額等合計	3,638	4,248	610	4,393
純資産合計	62,926	75,023	12,097	69,907
負債及び純資産合計	199,790	219,272	19,482	215,693

(2) 比較中間損益計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	前 事 業 年 度 比	前事業年度
	自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	自 H19年 4月 1日 至 H19年 9月30日	(B) - (A)	自 H18年 4月 1日 至 H19年 3月31日
I 売 上 高	84,771	94,428	9,657	177,493
II 売 上 原 価	65,702	68,583	2,881	135,373
売 上 総 利 益	19,069	25,845	6,776	42,120
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,512	10,584	1,072	19,297
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	9,557 (11.3%)	15,260 (16.2%)	5,703	22,823 (12.8%)
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	10	44	34	33
2 受 取 配 当 金	483	737	254	529
3 雑 収 益	666	241	△ 425	1,000
営 業 外 収 益 計	1,160	1,023	△ 137	1,563
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	259	184	△ 75	478
2 社 債 利 息	45	45	—	92
3 退職給付会計基準変更時差異	346	346	—	693
4 雑 損 失	176	778	602	1,210
営 業 外 費 用 計	829	1,356	527	2,473
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	9,888 (11.7%)	14,928 (15.8%)	5,040	21,912 (12.3%)
VI 特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益	27	1,939	1,912	26
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	—	△ 1	2
3 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	484	484	—
特 別 利 益 計	28	2,423	2,395	28
VII 特 別 損 失				
1 固 定 資 産 廃 却 損	198	355	157	929
2 固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	5
3 P C B 処 理 対 策 費 用	—	—	—	277
4 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	1,811	1,811	—
5 本 社 移 転 諸 掛	—	156	156	—
6 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1	17	16	1
特 別 損 失 計	202	2,341	2,139	1,213
税 引 前 中 間 純 利 益	9,715	15,010	5,295	20,728
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	3,161	7,461	4,300	8,333
法 人 税 等 調 整 額	563	△ 1,096	△ 1,659	161
中 間 (当 期) 純 利 益	5,990	8,644	2,654	12,233

(3) 中間株主資本等変動計算書

①前中間株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	30,140	△28	55,229	5,373	-	5,373	60,602
中間会計期間中の 変動額	自己株式の取得			△13	△13				△13
	剰余金の配当		△1,856		△1,856				△1,856
	役員賞与		△61		△61				△61
	中間純利益			5,990		5,990			5,990
	株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△470	△1,264	△1,734
合計	-	-	4,072	△13	4,058	△470	△1,264	△1,734	2,323
平成18年9月30日残高	19,694	5,422	34,213	△41	59,287	4,902	△1,264	3,638	62,926

②当中間株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△59	65,514	5,758	△1,364	4,393	69,907	
中間会計期間中の 変動額	自己株式の取得			△42	△42				△42	
	剰余金の配当		△3,341		△3,341				△3,341	
	中間純利益			8,644		8,644			8,644	
	株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△205	59	△145	△145
	合計	-	-	5,303	△42	5,261	△205	59	△145	5,115
平成19年9月30日残高	19,694	5,422	45,759	△101	70,775	5,553	△1,305	4,248	75,023	

③前株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	30,140	△28	55,229	5,373	-	5,373	60,602
事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△31	△31				△31
	自己株式の処分		0		0				0
	剰余金の配当		△1,856		△1,856				△1,856
	役員賞与		△61		△61				△61
	当期純利益			12,233		12,233			12,233
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						384	△1,364	△979
合計	-	0	10,315	△31	10,284	384	△1,364	△979	9,305
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△59	65,514	5,758	△1,364	4,393	69,907

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品……………個別法による原価法
 - ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
- ② 無形固定資産・長期前払費用……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- (2) 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した営業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
 - ③ ヘッジ方針
当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

建物及び建物附属設備

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品

構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品について、従来一部の機械装置を除き定額法を適用していましたが、当中間会計期間より定率法に変更しております。これは、昨今の国際的なエネルギー構造の変化及び地球環境問題の顕在化から受注製品構成の高品質化・大型化の加速と受注量の大幅な増加に対応するため、設備に対する負荷及び修繕費の遡増傾向を受けて、当期より生産体制の再配備及び再構築を開始したことによるものであります。当該生産体制の変革は、平成19年5月14日に公表された改訂後の中期経営計画（J-2008（改））に反映されております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,357百万円増加し、営業利益は593百万円減少、経常利益及び税引前中間純利益は882百万円減少しております。

(6) 追加情報

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は113百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は242百万円減少しております。

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産	
有形固定資産	10,685 百万円
担保に係る債務の金額	3,343 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	93,876 百万円
(3) 偶発債務	
保証債務残高	3,523 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	11,492 百万円
② 短期金銭債務	18,615 百万円
③ 長期金銭債務	108 百万円

2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	9,096 百万円
② 仕入高	21,320 百万円
③ 営業外取引高	1,544 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前中間会計期間末 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	前事業年度末 株 式 数	摘 要
発行済株式				
普通株式	371,463	371,463	371,463	
合 計	371,463	371,463	371,463	
自己株式				
普通株式	173	214	190	
合 計	173	214	190	

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	202円08銭
② 1株当たり当期純利益	23円29銭

1. 平成20年3月中間期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H20年3月 中間期	H19年3月 中間期	差異	前期比
売上高	1,103	986	117	12%
単独	944	848	96	—
グループ等	159	138	21	—
営業利益	167	101	66	65%
単独	152	95	57	—
グループ等	15	6	9	—
経常利益(※)	160	100	60	60%
単独	149	99	50	—
グループ等	11	1	10	—
特別損益	6	△2	8	—
当期純利益	95	57	38	67%
単独	86	60	26	—
グループ等	9	△3	12	—

売上高経常利益率	14.5%	10.1%	4.4%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	285	412	△127
D/Eレシオ	0.35	0.61	△0.26
純D/Eレシオ	△0.04	0.24	△0.28

(2) ※H20年3月中間期連結経常利益の
H19年3月中間期比60億円増加の要因

	億円
実力ベース損益	71
・生産売上増加による操業効果	55
・原材料、部品の購入価格UP	△13
・燃料(主に油)の価格UP	△1
・コスト改善、代価是正	39
・為替差益	5
・減価償却費、人件費増加	△9
・営業外損益(貸貸益等)減少	△5
減価償却方法及び制度の変更	△11
(セグメント別)	
鉄鋼製品関連事業	58
機械製品関連事業	6
地域開発関連事業	△2
その他共通費用	△2

エネルギー関連およびプラスチック関連の受注が好調に推移した結果、前年同期比売上は12%増、経常利益は61%増の160億円、当期純利益も68%増の95億円となり半期ベースで最高利益を更新。H20/3月期の経常利益予想は前年比15%増の270億円で3年連増連続最高益更新予想。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》 (億円)

	H20年3月 中間期	H19年3月 中間期	差異
鉄鋼製品	714	603	111
電力・原子力	250	195	55
圧力容器類	120	140	△20
クラッド鋼管・鋼板	248	148	100
機械製品	634	585	49
樹脂製造・加工	231	119	112
成形機	173	151	22
IT関連機器	14	74	△60
地域開発事業	9	2	7
合計	1,358	1,200	158
(内、輸出)	(741)	(575)	(166)

《売上高》 (億円)

	H20年3月 中間期	H19年3月 中間期	差異
鉄鋼製品	470	381	89
電力・原子力	166	137	29
圧力容器類	64	33	31
クラッド鋼管・鋼板	151	117	34
機械製品	624	582	42
樹脂製造・加工	172	96	76
成形機	171	163	8
IT関連機器	29	43	△14
地域開発事業	9	22	△13
合計	1,103	986	117
(内、輸出)	(487)	(367)	(120)

2. 平成20年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

	H20年3月期 予想	H19年3月 実績	差異 (予想)	前期比
売上高	2,180	2,071	109	5%
単独	1,900	1,775	125	—
グループ等	280	296	△16	—
営業利益	285	247	38	15%
単独	265	228	37	—
グループ等	20	19	1	—
経常利益(※)	270	235	35	15%
単独	255	219	36	—
グループ等	15	16	△1	—
特別損益	△2	△12	10	—
当期利益	150	125	25	20%
単独	140	122	18	—
グループ等	10	3	7	—

売上高経常利益率	12.4%	11.3%	1.1%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	281	321	△40
D/Eレシオ	0.33	0.43	△0.10
純D/Eレシオ	0.05	0.06	△0.01

(2) ※H20年3月期連結経常利益予想の H19年3月期比35億円増加の要因 (億円)

	億円
実力ベース損益	64
・生産売上増加による操業効果	63
・原材料、部品の購入価格UP	△38
・燃料(主に油)の価格UP	△3
・コスト改善、代価是正	59
・為替差益	6
・減価償却費、人件費増加	△20
・営業外損益(貸貸益等)減少	△3
減価償却方法及び制度の変更	△29
 (セグメント別)	
鉄鋼製品関連事業	48
機械製品関連事業	△6
地域開発関連事業	△1
その他共通費用	△6

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示) 《売上高》 (億円)

	H20年3月期 予想	H19年3月期 実績	差異 (予想)
鉄鋼製品	895	763	132
電力・原子力	324	256	68
圧力容器類	140	78	62
クラッド鋼管・鋼板	292	248	44
機械製品	1,266	1,278	△12
樹脂製造・加工	310	246	64
成形機	353	301	52
IT関連機器	78	108	△30
地域開発事業	19	30	△11
合計	2,180	2,071	109
(内、輸出)	(997)	(726)	(271)

(4) 設備投資計画

	(億円)	
	H20年3月期 予想	H19年3月期 実績
鉄鋼製品関連	125	73
機械製品関連	41	23
共通	6	5
合計	173	102

以上